

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ウ	優れた人材を育み地域の発展に寄与する高等教育の推進		
施策	①大学等の教育研究環境の充実及び地域貢献活動の促進			
(施策の小項目)	○教育環境及び共同研究の充実			
主な取組	県立芸術大学運営・施設整備	実施計画 記載頁	409	
対応する 主な課題	○少子高齢化、グローバル化などを背景に多様化・複雑化する社会的、時代的要請に的確に対応できる専門的な人材を養成していくためには、県内大学等の独自の理念を掲げた学校運営を尊重しつつ、ニーズに対応した特色ある教育研究を促進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	独自の理念を掲げた大学運営を尊重しつつ、ニーズに対応した特色ある教育研究を促進する。 教育研究の質の向上のために大学運営の効率化に取り組む。 老朽化の進む施設・設備の整備について検討する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	芸術大学の運営、必要な施設の整備					→	県
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県立芸大管理運営費、県立芸大施設整備事業費	127,403 (13,185)	125,649 (13,185)	附属図書・芸術資料館の空調設備更新(第二期工事)、管理棟・一般教育棟および音楽棟の空調設備更新	県単等
活動指標名			計画値	実績値
芸術大学の更新が必要な施設の整備			—	42箇所
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	附属図書・芸術資料館の大規模修繕及び各棟の空調設備の更新を実施した。また、評議会への外部委員導入についても、オブザーバーとして2名をメンバーとして加えた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県立芸大管理運営費、県立芸大施設整備事業費	164,760	当蔵キャンパス自動火災報知設備改修、美術棟エレベータ改修、登り窯崎山移築等。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①平成28年度は技術を持った非常勤職を配置することが認められており、当該人材を活用して施設設備の維持管理を適切に実施する。</p> <p>②必要な整備についての計画案を作成する。</p>	<p>①技術系の非常勤職を配置し、簡単な学内の施設整備の維持管理を実施した。</p> <p>②中期計画を策定し、改善を要する事項については年度計画により対策・実施を行うこととした。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県立芸術大学卒業生数(累計)	2,809人 (23年度)	3,500人 (平成28年)	3,549人 (平成28年)	691人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	<p>県立芸術大学卒業生数は、平成23年度に比べて平成28年度と比べて658人増加した。しかしながら、目標値より49名の減となっている。今後も、独自の理念を掲げた大学運営を尊重しつつ、引き続き必要な施設の整備、教育研究活動の推進等を実施し、伝統芸術の継承と発展にとどまらず、新たな芸術創造の可能性を広げ、幅広く芸術分野で活躍できる人材を輩出し、卒業生数の目標の達成を図る。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設の維持管理及び整備計画立案を実施するための技術系職員が不在である。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学開学30年を越えたことから、施設設備の老朽化が激しくなっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・施設の維持管理について、専門的知識と経験をもつ技術職員を配置するか、管理業者へ全面的に委託することで、取組の効果が向上する。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・校舎設備の老朽化が進行し、技術的知見を持つ人材による現状判断・修繕改修計画策定は不可欠であるため、平成28年度より非常勤職員である施設管理専門員を設置した。これにより、同職の助言を得ながら行政職員の配属だけでも運営できるような体制を作っていく。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ウ	優れた人材を育み地域の発展に寄与する高等教育の推進		
施策	①大学等の教育研究環境の充実及び地域貢献活動の促進			
(施策の小項目)	○教育環境及び共同研究の充実			
主な取組	県立芸大アートマネジメント講座設置検討事業	実施計画 記載頁	409	
対応する 主な課題	○少子高齢化、グローバル化などを背景に多様化・複雑化する社会的、時代的要請に的確に対応できる専門的な人材を養成していくためには、県内大学等の独自の理念を掲げた学校運営を尊重しつつ、ニーズに対応した特色ある教育研究を促進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	芸術を志す学生に芸術と社会の関係性について学ばせ、社会性を涵養することにより芸術に関連した分野への就業又は起業を促すため、アートマネジメントなどの芸術と社会をつなぐカリキュラムを実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	アートマネジメント領域における学科等の開設 →						県
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	従来からの取組みである両学部生を対象にした「アートマネジメント概論」並びに大学院生を対象とした「企画政策特別講義」及び「アートマネジメント演習」に加え、平成28年度に音楽学部を再編しアートマネジメントを専門とする教官1名を教員として採用し、音楽学部にてアートマネジメントを学べる「沖縄文化コース」を設置した。	—
			計画値	実績値
アートマネジメント領域における学科等の開設			—	1学科
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	アートマネジメントに関わるコースを音楽学部にて設置し、1年次にはアートマネジメントに関するリテラシー教育、2年次には同専門基礎教育、3年次には学内外での実習、4年時には卒業研究を必修科目とするカリキュラムを構築した。現在は、沖縄文化コース2年次に4名、1年次に2名が在籍している。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	芸術教養科目として、アートマネジメント概論を1年次から4年次を対象に実施する。2年次から、舞台制作論A、Bの授業を行い舞台芸術現場で行われている企画・制作の状況の基礎を学ぶ。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①アートマネジメント講座の状況について、学内の部局長会や評議会において適宜報告を行うこととし、学内の協力意識を醸成する。</p> <p>②県内市町村の文化施設等に通知をするとともに、協力の意思及びその方法を確認する。</p>	<p>①アートマネジメント講座の状況について、アートマネジメントを専門とする教員が沖縄文化コース将来構想に関するワーキングチームを立ち上げ、各専攻の若手教員が舞台芸術の現状と課題について議論をした。この結果について、部局長会議や評議会に報告することにより、アートマネジメント講座の現状と将来構想が学内に周知された。</p> <p>②アートマネジメントを専門とする教員が、県内市町村の文化施設等を訪問し、劇場担当者へ芸大でアートマネジメント講座が開設されたことをお知らせし、実習への協力を依頼した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県立芸術大学卒業生数(累計)	2,809人	3,500人	3,549人 (28年度)	691人	—
県立芸術大学卒業生の就職率(起業含む)	58% (23年度)	60% (28年度)	向上	2ポイント	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
新規学卒者内定状況(沖縄県労働局職業安定部)	77% (26年度)	81.4% (27年度)	79.6% (28年度)	↗	—
状況説明	<p>就職支援アドバイザーの設置など、本学がこれまで取り組んできたことの効果もあって、就職内定率は順調に推移している。</p> <p>また、本学学生の専門性を活かした就職先の開拓(芸術系に関連した企業を対象とした学内合同企業説明会を2回開催)や進路指導データの収集・分析による効果的なキャリア教育を目的とした芸大就職キャリア支援事業を実施し、就職内定率の向上を図っている。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・県立芸術大学学生より、卒業後の進路として、演奏家や教員等指導者、音楽産業関係のみならず、アートマネジメントに関する専門性を活かした仕事を目指したいというニーズが生まれてきた。</p>
<p>○外部環境の変化</p> <p>・近年、県内市町村において文化施設が充実してきている。一方で、芸大ではそれら施設を設置している自治体や運用主体となっている諸団体との組織的な連携協力が構築されているとはいえない。</p>

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・今後、大学院設置に向けた検討をする必要があり、当該専攻及び当該学部内での議論が必要である。</p> <p>・県内市町村の文化施設等にアートマネジメント人材育成について周知を図る必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

- ・アートマネジメントの専門家に加えて、沖縄の文化を専門とする教員を配置することにより、沖縄ならではのアートマネジメントの方向性を探り、対応策を講じていく。
- ・県内市町村の文化施設等に沖縄県立芸術大学におけるアートマネジメントの方針を通知をするとともに、3年次以降の学生の実習受け入れに関する協力の意思及びその方法を確認する。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ウ	優れた人材を育み地域の発展に寄与する高等教育の推進		
施策	①大学等の教育研究環境の充実及び地域貢献活動の促進			
(施策の小項目)	○教育環境及び共同研究の充実			
主な取組	県立芸大インキュベート機能強化支援事業	実施計画 記載頁	409	
対応する 主な課題	○少子高齢化、グローバル化などを背景に多様化・複雑化する社会的、時代的要請に的確に対応できる専門的な人材を養成していくためには、県内大学等の独自の理念を掲げた学校運営を尊重しつつ、ニーズに対応した特色ある教育研究を促進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	芸術活動の継続を希望しながらも、生計面等の問題に直面している大学院生や卒業生等に対して支援を行い、芸術家としての自立を促す芸大のインキュベート機能を強化する。 また、在学生の芸術に関連した分野への就業又は起業を促すカリキュラムの設置などにより、教育機能を充実していく。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	工芸家の養成を目的とした研修施設の整備・運営					→	県
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県立芸大インキュベート機能強化支援事業	—	—	学院修士課程修了以上の研究業績を有する等一定の要件を満たし、研究活動の継続を希望する卒業生について附属研究所共同研究員として継続して受入れた。 附属研究所の図書館資料室の学生(琉球芸能専攻)の利用が可能となった。研究公募情報を提供するとともに、申請書作成に係る支援を行った。	—
活動指標名			計画値	実績値
共同研究員として受け入れた学生数			—	30人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	大学院修士課程修了以上の研究業績を有する等一定の要件を満たし、研究活動の継続を希望する卒業生について、引き続き附属研究所共同研究員として受入れている。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県立芸大インキュベート機能強化支援事業	—	引き続き、研究員の受入れを行うとともに、研究公募情報を提供するとともに、申請書作成に係る支援を行う。 また、県内外の文化関係団体との協同、連携については、社会連携室設置規程を整備したことから、芸大の29年度計画との整合性をはかりつつ強化していく。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度 of 取組改善案	反映状況
①就職アドバイザーと連携し、県内出身学生の県内志向の要因分析を行いつつ、県外企業の紹介も拡充していく。	①クリエイティブ職の採用を行っている県内・県外企業に対し、インターンシップの受入など就職先の開拓を積極的に行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県立芸術大学卒業者の就職率(起業含む)	53% (23.3月卒)	60% (28年度)	向上	2%	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
新規学卒者内定状況(沖縄県労働局職業安定部)	77% (26年度)	81.4% (27年度)	79.6% (28年度)	↗	—
状況説明	就職支援アドバイザーの設置など、本学がこれまで取り組んできたことの効果もあって、就職内定率は順調に推移している。 また、本学学生の専門性を活かした就職先の開拓(芸術系に関連した企業を対象とした学内合同企業説明会を2回開催)や進路指導データの収集・分析による効果的なキャリア教育を目的とした芸大就職キャリア支援事業を実施し、就職内定率の向上を図っている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・意識調査の分析では、県内・県外出身を問わず「県外志望が多い」という結果になった。これは、沖縄にクリエイティブ系企業が少ないことによる。また、教員や学芸員を希望する学生は多いが、現実問題として教員や学芸員、公務員は門戸が狭く、実際にその職に就けるのはほんの一握りである。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・沖縄労働局が発表した平成29年4月末時点での就職内定状況によれば、新規大卒者の県内での内定率は80.9%で前年同月比2.5ポイント上昇したのに対し、県外就職内定率は76.4%で同12.4ポイント低下している。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・芸術家・演奏家などのプロフェッショナルになる為の、技術・スキルが学士時代に身につかない可能性があり、将来の職業選択を広げる必要がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・就職や進路において、学生が進路に関する情報を得られる機会が少なく、必要な情報が十分に行き渡っていない状況があると考えられることから、大学として、進路・出口はこのように支援していくという支援体制の体系化・明確化をしていく必要がある。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ウ	優れた人材を育み地域の発展に寄与する高等教育の推進		
施策	①大学等の教育研究環境の充実及び地域貢献活動の促進			
(施策の小項目)	○教育環境及び共同研究の充実			
主な取組	教育研究事業費	実施計画 記載頁	409	
対応する 主な課題	○少子高齢化、グローバル化などを背景に多様化・複雑化する社会的、時代的要請に的確に対応できる専門的な人材を養成していくためには、県内大学等の独自の理念を掲げた学校運営を尊重しつつ、ニーズに対応した特色ある教育研究を促進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	<p>美術工芸学部は、伝統芸術文化の継承と創造的芸術の表現を専門的かつ横断的に教授研究して、優れた芸術家をはじめとする社会的に活躍できる人材を育成し、もって幅広い芸術文化の発展に貢献することに取り組む。</p> <p>音楽学部は、音楽・芸能に関する専門的技能及び諸理論を教授研究して、音楽・芸能の分野における知識、技術、表現力及び他者との協働により社会に対して汎用化できる能力を備えた人材を育成し、もって幅広い芸術文化の発展に貢献することに取り組む。</p> <p>附属研究所は、地域伝統芸術及びその関連分野の研究・調査を行い、伝統芸術の特色を解明するとともに、これを通して、伝統芸術の後継者の育成指導を図り、伝統芸術を基調とする芸術文化の創造と発展に寄与することに取り組む。</p>						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; width: 80%;"> 沖縄県芸術大学における教育研究活動の推進 </div> →						県
	担当部課 文化観光スポーツ部 文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
教育研究事業費	170,719	159,576	音楽学部を再編し、沖縄文化コースを新設した。また、カリキュラムに沿った授業等の教育活動の実施及び教員による研究活動を推進した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
沖縄県芸術大学における教育研究活動の推進			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	平成28年度は137名(学部97名、大学院40名)の卒業生、修了生を送り出した。 平成28年度には、現代沖縄音楽やアートマネジメントも学べる「沖縄文化コース」を音楽学部を設置した。 開学30周年事業として、美術工芸学部主催で大学教員による作品展及び音楽学部では大学教員作曲によるオーケストラ特別演奏会を実施した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
教育研究事業費	178,647	引き続き、教育活動と研究活動を実施、推進する。 各学部等で年度計画を立案し、教育の質向上に関し年間を通して検証していく。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①教育の質保証に関して、全学的な年度目標を設定し、外部委員を導入した評議会で検証していく。	①平成28年度計画により、教育の質保証について目標を定めている。また、カリキュラム・ポリシーを改訂し公表した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県立芸術大学卒業生の就職率(起業含む)	58% (23.3月卒)	60% (28年度)	向上	2%	—
沖縄県の現状・推移				傾向	全国の現状
新規学卒者内定状況(沖縄県労働局職業安定部)	77% (平成26年度)	81.4% (平成27年度)	79.6% (平成28年度)	↗	—
状況説明	就職支援アドバイザーの設置など、本学がこれまで取り組んできたことの効果もあって、就職内定率は順調に推移している。 また、本学学生の専門性を活かした就職先の開拓(芸術系に関連した企業を対象とした学内合同企業説明会を2回開催)や進路指導データの収集・分析による効果的なキャリア教育を目的とした芸大就職キャリア支援事業を実施し、就職内定率の向上を図っている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ファカルティ・ディベロップメント委員会が授業評価アンケート中心となっており、若手教員の指導強化対策までに至っていない。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国の高大接続改革実行プランに基づき、平成32年度から新テストの導入計画が示されている。これに伴って、各大学が個別に行う入学者選抜試験の改革が求められている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・高等教育における教育の質保証について、近年、国が力を入れ、また、大学間の競争の高まりもあって、各大学とも重要事項として注力している。芸大においてもカリキュラム・ポリシー(教育課程編成・実施の方針)により、学修成果を獲得できる取組を強化する必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・大学の教育改革に関する「教育の質の向上」、「大学個別選抜改革」に対応するため、任期付き主幹を配置して大学の学務全般の強化を進める。
--

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ウ	優れた人材を育み地域の発展に寄与する高等教育の推進		
施策	①大学等の教育研究環境の充実及び地域貢献活動の促進			
(施策の小項目)	○教育環境及び共同研究の充実			
主な取組	ハワイ大学等交流事業	実施計画 記載頁	410	
対応する 主な課題	○また、大学等の社会貢献が求められる中、大学等が持つインフラや生み出した優れた研究成果等を県民生活の向上やものづくり産業振興に結びつけるなど、高等教育機関と地域等が連携し、地域社会への還元につながる取組を促進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	ハワイ大学や東西センターと連携し、「沖縄学」に関する共同研究や、ハワイ語及びしまくとぅばの普及継承に関する相互交流などをおし、地域文化の継承・発展を担う人材を育成する体制の充実を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
					学術的・文化的な交流の推進	→	県
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
ハワイ大学等交流事業	21,198	20,776	ハワイ大学との協定を締結し、また、東西センターとも連携し、芸能公演、文化展の開催、芸術ワークショップ、「ハワイ語」普及に関する学術交流を実施	県単等
活動指標名			計画値	実績値
学術的・文化的な交流推進			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	ハワイ大学とのMOUの締結、「沖縄学」研究センターとの交流や、東西センターも加わったの芸能公演、文化展の開催により、沖縄・ハワイ相互の文化の担い手人材の交流、学術交流体制を構築した。 また、芸術ワークショップの開催や、「ハワイ語」教育の現場教師との交流を通して、地域文化を継承する教育の先進事例を調査した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
ハワイ大学等交流企業	10,000	本学独自のしまくとぅば音楽芸能・美術工芸教育カリキュラム開発のために、ハワイ大学ヒロ校との連携により、同校および附属教育機関での実践活動を先行事例として調査研究を行う。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
—	ハワイ出身の非常勤職員を雇用し、現地との調整役として活用し、協定書の文案の作成補助や現地でのイベント、日程調整などがスムーズに行えた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
海外姉妹校数	10校 (平成26年)	10校 (平成27年)	11校 (平成28年)	↗	—
状況説明	国際的視野に立った芸術家・研究者を育成するために、海外の大学と芸術・学術交流協定を結び、学部大学院の優秀な学生を対象とした単位交換も可能な交換留学を推進している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄における音楽芸能・美術工芸の伝承と創造の現場における、文化としてのしまくとぅばが教材化されていない。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「しまくとぅば」を理解することを通して、地元の素材のもつ魅力を知り、地域に根差した美意識や感情表現を教員・学生が身につけることにより、その成果が沖縄の伝統文化継承につながるものが求められている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・文化としてのしまくとぅばの普及・継承へ応用すべく、本事業のモデルケースであるハワイ大学ヒロ校ハワイ語学部・同附属幼稚園において、ハワイ語復興による教育実践に関する情報を収集し、その教育研究成果を把握する。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・本プロジェクト主催による「しまくとぅばカリキュラム研究会」を月1回開催し、言語・文化、音楽・芸能、美術工芸の専門用語として用いられている「しまくとぅば」を洗い出すことから始めるなど、帰納的なアプローチが有効だと考える。
--

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ウ	優れた人材を育み地域の発展に寄与する高等教育の推進		
施策	①大学等の教育研究環境の充実及び地域貢献活動の促進			
(施策の小項目)	○教育環境及び共同研究の充実			
主な取組	日本民藝館所蔵沖縄染織資料普及事業	実施計画 記載頁	410	
対応する 主な課題	○また、大学等の社会貢献が求められる中、大学等が持つインフラや生み出した優れた研究成果等を県民生活の向上やものづくり産業振興に結びつけるなど、高等教育機関と地域等が連携し、地域社会への還元につながる取組を促進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄戦で消失し、25年の研究により判明した伝統工芸の高度な技術に関係機関、業界、県民に広く還元することにより、文化芸術の保存だけでなく、今後の人材育成や工芸産業界の活性化に繋げることを目的とする。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
					研究成果 の普及	→	県
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
日本民藝館所蔵沖縄染織資料普及事業	8,258	7,203	昨年に引き続き、日本民藝館所蔵沖縄染織品調査報告書第2巻を刊行した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
沖縄染織品調査報告書の刊行			—	1巻
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	今年度は織物に関する研究成果に関係機関、業界、県民に対し報告書として刊行し、沖縄の優れた文化芸術の保存・継承を図った。(織物編:フルカラー500部)			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
日本民藝館所蔵沖縄染織資料普及事業	7,432	日本民藝館所蔵沖縄染織品調査報告書第3巻(紅型編)の研究成果報告書を作成する。(フルカラー500部)また、研究成果が広く活用されるよう、研究報告書の刊行と無料配布や講座の開催、リポジトリによる公開、パブリシティ活用による周知を行う。		県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
—	平成27年度の織物裂地に続き、織物編を出版した。専門家限定ではなく、利活用のできる織物を中心とした県民向けの出版物となった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
伝統工芸従事者数 (商工労働部ものづくり振興課)	890人 (平成25年度)	875人 (平成26年度)	823人 (平成27年度)	—	↘
状況説明	伝統工芸品の染織従事者数は、減少傾向にある。市場ニーズをとらえ、需要の拡大を図る必要がある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県には染織の現物多くはなく、日本民藝館所蔵のものである。解放展示に供するためなど、文化財指定は申請していないが、沖縄美術全集(タイムス社出版)染織編の4割が同館所蔵となっている。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄戦で失われた沖縄の貴重な染織品の詳細な研究結果をまとめたものである。県産品の再開発による観光資源の発掘などの活用が期待できる。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・出版物だけでなく、ホームページでの配信などを検討し県民が利活用できる環境を整備する。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・より多くの県民に知ってもらい、研究成果が広く活用されるよう、研究報告書の刊行と講座の開催、ホームページの配信を含む公開などの検討が必要である。
--

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ウ	優れた人材を育み地域の発展に寄与する高等教育の推進	
施策	①大学等の教育研究環境の充実及び地域貢献活動の促進		
(施策の小項目)	○地域貢献活動等の促進		
主な取組	県立芸術大学における地域貢献活動の推進	実施計画 記載頁	410
対応する 主な課題	○また、大学等の社会貢献が求められる中、大学等が持つインフラや生み出した優れた研究成果等を県民生活の向上やものづくり産業振興に結びつけるなど、高等教育機関と地域等が連携し、地域社会への還元につながる取組を促進する必要がある。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県立芸術大学の研究成果等を県民生活の向上やものづくり産業振興に結びつけるなど、地域等と連携し、地域社会への還元につながる取組を促進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	一般県民を対象とした公開講座や離島に出向く移動大学、各学部による高校生を対象としたサマース等の実施					→	県
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	公開講座(32回)、オープンキャンパス等の高校生以下(入学志願者予備群)を対象とした行事(4回)、移動大学(1回)を実施した。	—
活動指標名			計画値	実績値
一般県民を対象とした公開講座、高校生を対象としたサマースクール、離島に出向く移動大学等の実施			—	37回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	公開講座を32回、移動大学を1回実施した(粟国島)。また、オープンキャンパスを4回開催した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	芸大の教育研究成果を、公開講座、記念講演会、演奏会や展示会等県民により身近な形で還元する。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①芸大の基本計画に沿った年度計画の中で、地域貢献についてもきちんと位置づけ、実施する中でその効果を検証していく。	①大学のHPや大学案内に積極的に地域連携・地域貢献について掲載しつつ、公開講座、大学コンソーシアム沖縄との共同開催などを積極的に開催した。 ②社会連携室設置規程を整備し、学内の体制を整えた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
附属研究所公開講座参加者数	のべ3,421人 (26年度)	のべ2,714人 (27年度)	のべ2,009人 (28年度)	→	—
状況説明	附属研究所の公開講座は地域に定着しているといえる。移動大学について、平成26年度は伊良部島(宮古島市)で公開講座を行ったため、のべ人数が多くなっている。平成27年度は竹富島で、平成28年度は栗国村で行った。なお参加者数については、離島の人口により左右されるため、傾向としては横ばいと見なす。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会連携室は、平成28年度末に設置規程を整備したところである。しかしながら、担当者は他業務との兼務であり、体制的には課題が残る。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・芸大の地域貢献活動が徐々に周知されるに従い、外部から大学への協力依頼が増加している。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・大学として増大する要望に全て対応することは現体制では困難であり、また、他業務への影響も大きいため、地域貢献のあり方や優先順位を整理する必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・社会連携室の設置規程が整備されたことから、社会連携室を中心に、地域貢献のあり方や優先順位を整理し、今後も積極的に地域貢献に取り組んでいく。
--